

IMF、世界経済見通しを小幅に上方改定 ～米国の実質GDP成長率見通しの強さが一際目立つ～

ポイント① 世界経済見通しを上方改定

IMF(国際通貨基金)は現地時間17日に、最新の世界経済見通しを発表しました。世界の実質GDP(国内総生産)成長率は、2025年は3.3%になる見込みで、前回2024年10月時点の見通しから0.1ポイント上方改定されました。また、世界の総合インフレ率は、2025年は4.2%と2024年の5.7%から鈍化する見通しを示しました。

ポイント② 米国経済の堅調さが目立つ

2025年の成長率見通しを主要国・地域別で見ると、米国は2.7%と前回見通しから0.5ポイントと大幅に上方改定されました。要因としては、強い資産効果、良好な金融環境などを反映して、基調的な需要が引き続き堅調であることが挙げられています。ユーロ圏は、地政学的緊張が市場のセンチメントに影響を与えていることや、製造業が弱含んでいることから、見通しが下方改定されました。中国については、2024年11月に発表された財政刺激策の好影響が、貿易政策の不確実性の高まりや、不動産市場の低迷による悪影響を相殺する形で、見通しが小幅に上方改定されました。

ポイント③ 政策の不確実性が下振れリスク

IMFは、世界経済見通しの下振れリスクとして政策の不確実性を挙げています。一例として保護主義的な関税政策が強化されることにより、貿易摩擦が悪化し、再びサプライチェーンを混乱させる恐れがあると指摘しました。こうした不確実性の高まりを受けて、IMFは2025年と26年の世界貿易量の見通しを下方改定しました。今後、不確実性を低下させ安定的な成長を維持するためにも、多国間での協力、対話がより一層求められると指摘しています。

国・地域別の実質GDP成長率見通し

	(前年比、%)			
	2024	2025		2026
世界	3.2	3.3	(0.1)	3.3 (0.0)
先進国	1.7	1.9	(0.1)	1.8 (0.0)
米国	2.8	2.7	(0.5)	2.1 (0.1)
ユーロ圏	0.8	1.0	(-0.2)	1.4 (-0.1)
日本	-0.2	1.1	(0.0)	0.8 (0.0)
新興・発展途上国	4.2	4.2	(0.0)	4.3 (0.1)
中国	4.8	4.6	(0.1)	4.5 (0.4)
インド	6.5	6.5	(0.0)	6.5 (0.0)

(注)IMFによる予測

(注)()内は2024年10月時点見通しからの改定幅、ポイント。

(出所)IMF「World Economic Outlook Update, January 2025
(<https://www.imf.org/>)」より野村アセットマネジメント作成

消費者物価インフレ率の見通し

	(前年比、%)			
	2024	2025		2026
世界	5.7	4.2	(-0.1)	3.5 (-0.1)
先進国	2.6	2.1	(0.1)	2.0 (0.0)
新興・発展途上国	7.8	5.6	(-0.3)	4.5 (-0.2)

(注、出所)上表と同じ

注目される経済指標など

1月24日 日本金融政策発表

1月29日 米金融政策発表

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年1月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。